

[5] エルサルバドル

1. エルサルバドルの概要と開発課題

(1) 概要

エルサルバドルは中米5か国の中で最も国土面積が小さく、人口密度は中南米で一番高く（332人/km²、世界銀行、2005年）、自然資源の乏しい国である。また1979年から1990年代初頭にかけて、ゲリラ勢力（主に1980年代に結成されたファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN：Farabundo Martí para la Liberación Nacional）と政府軍との間で激しい内戦が続き、エルサルバドルの治安情勢は悪化した。こうした状況下において、我が国は、大使館機能及び経済協力規模を縮小した経緯がある。

しかし、1992年1月、クリスティアニーニ政権下において和平合意・内戦終結が成立したことを受け、我が国は同年に大使館員常駐を再開し、1993年より常駐大使を派遣すると共に、経済協力についても復興を中心とした支援を再開した。同国の和平プロセスも、国連の監視・検証の下、順調に履行されてきている。我が国も国際平和協力法の下、1994年の大統領選挙・総選挙にあたり延べ30名の選挙監視要員を派遣した。1998年のカルデロン政権時には、和平合意を完全履行する旨が宣言された。

2004年3月の大統領選挙においては、若く清心なイメージを持ち、「安全な国」を政策目標に掲げた与党国民共和同盟（ARENA：Alianza Republicana Nacionalista）のエリアス・アントニオ・サカ候補が圧勝し、同年6月より大統領（任期5年）に就任した。

(2) 国家開発計画：「政府計画（安全な国）」

- (イ) サカ大統領が就任前より打ち出している政府計画（「安全な国」：PAIS SEGURO）は、16の活動領域（国民の安全、市場の規制・監視、秩序と人権尊重、誠実さと透明性、責任ある政府、地方開発と地域の均衡、競争力、経済自由化と統合、海外在住エルサルバドル人、零細・中小企業育成、農牧業セクターの開発、保健・医療、教育、住宅、社会と家族の強化、環境）とこれらに関する10の大統領プログラムから構成されている。
- (ロ) サカ大統領は上述の政府計画を実施していく中で、就任1周年を前に「国家教育計画2021」や「機会（OPORTUNIDADES）プログラム」等の社会開発プログラムを発表し、社会政策の強化に努めてきている。

エルサルバドル

表-1 主要経済指標等

指 標		2004年	1990年
人 口	(百万人)	6.8	5.1
出生時の平均余命	(年)	71	66
G N I	総 額 (百万ドル)	15,364	4,699
	一人あたり (ドル)	2,320	930
経済成長率	(%)	1.5	4.8
経常収支	(百万ドル)	-612	-152
失 業 率	(%)	—	10.0
対外債務残高	(百万ドル)	7,250	2,149
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	4,301.24	973.11
	輸 入 (百万ドル)	7,029.16	1,624.18
	貿易収支 (百万ドル)	-2,727.92	524.52
政府予算規模 (歳入)	(百万コロン)	2,457.50	—
財政収支	(百万コロン)	121.10	—
債務返済比率 (DSR)	(対GNI比, %)	4.0	4.4
財政収支	(対GDP比, %)	-3.3	—
債務	(対GNI比, %)	53.5	—
債務残高	(対輸出比, %)	122.7	—
教育への公的支出割合	(対GDP比, %)	2.8	—
保健医療への公的支出割合	(対GDP比, %)	—	—
軍事支出割合	(対GDP比, %)	0.7	2.3
援助受取総額	(支出純額百万ドル)	211.5	347.7
面 積	(1000km ²) ^(注2)	21	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		国家教育計画2021、機会 (OPORTUNIDADES) プログラム	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。

2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2005年)	対日輸出 (百万円)	2,223.5
	対日輸入 (百万円)	13,520.3
	対日収支 (百万円)	-11,296.8
我が国による直接投資	(百万ドル)	—
進出日本企業数	(2005年11月現在)	9
エルサルバドルに在留する日本人数	(人) (2005年10月1日現在)	182
日本に在留するエルサルバドル人数	(人) (2005年12月31日現在)	104

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	19 (1990-2004年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	2.7 (2002年)	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	10 (1996-2004年)	
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	72.4
	初等教育就学率 (%)	92 (2004年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	1.00 (2004年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	24 (2004年)	111 (1970年)
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	28 (2004年)	162 (1970年)
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	150 (2000年)	
HIV/AIDS、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 ^(注1) (%)	0.9[0.5-3.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	74 (2004年)	
	マラリア患者数 ^(注2) (10万人あたり)	11 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	84 (2004年)	67
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	62 (2004年)	51
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.9 (2004年)	4.3
人間開発指数 (HDI)		0.729 (2004年)	0.651

注) 1. []内は範囲推計値。

2. マラリア患者数についてはHDR2006に掲載されていないため、HDR2005を参照。

2. エルサルバドルに対するODAの考え方

(1) エルサルバドルに対するODAの意義

エルサルバドルに対する我が国のODAは、激しい内戦を経験した同国が、定着しつつある民主主義を更に確固たるものとし、恒久的な平和を構築することに貢献するという意義をもつ。また、同国への支援は、他の近隣中米諸国を含む同地域の安定と平和構築を一層促進することにもつながること、そしてそのことが中南米地域の平和と安定等に重要であることなどを踏まえ、我が国として積極的に協力してきている。

和平合意締結以降、「人間の安全保障」の確保と「平和構築」を基本とし、内戦及び自然災害からの「復興支援」と「持続的開発」、そして「心の通う協力」という3つの柱をもって支援を実施してきており、今後とも同国の経済社会開発と民主主義の定着及び平和構築に我が国として大きく貢献することが期待されている。

さらに、エルサルバドルを含む中米地域は、米・中米・ドミニカ共和国自由貿易協定 (DR-CAFTA : The Dominican Republic-Central American Free Trade Agreement) の締結により統合が加速化している。我が国は、共同体として国際的な地位を高めつつある中米地域に対し、メキシコ南部及び中米諸国の統合開発計画であるプエブラ・パナマ計画 (PPP : Puebla Panama Plan) の推進をはじめとする中米統合に資すると考えられる広域的な支援の実施を支援の柱の一つとしており、特に昨年8月18日、東京で開催された日本・中米首脳会談で採択された「東京宣言」、「行動計画」を着実にフォローしていく。

(2) エルサルバドルに対するODAの基本方針

2004年8月、同国新政府との間で実施した経済協力政策協議において、以下の協力実施上の横断的開発テーマ、援助重点分野、及び開発課題等について合意に至った。また2005年7月、前年実施した政策協議以降の実績を踏まえた経済協力政策協議を行い、双方により改めて協力の方針が再確認された。

(イ) 横断的開発テーマ

我が国のODAの基本政策理念である「国際社会の平和と発展に貢献し、これを通じて我が国の安全と繁栄の確保に資すること」をベースとして、①人間の安全保障、②ミレニアム開発目標 (MDGs)、③東部重視の地域開発、④公平性の確保 (ジェンダー配慮を含む)、そして⑤中米統合を踏まえながら検討していく。

エルサルバドル

(n) 援助重点分野及び開発課題

上記(i)を踏まえ、政府計画に提示されている16の活動領域を、以下の4分野に集約することとした。

- ① 経済の活性化と雇用拡大（競争力のある産業育成と産業基盤整備、地方振興）
- ② 社会開発（教育の強化と質の向上、保健医療水準の向上）
- ③ 持続的開発のための環境保全（生活環境整備、自然環境保全、開発のための脆弱性の克服）
- ④ 民主主義の定着・強化（ガバナンスの強化）

(o) 5つのイニシアティブ

なお、多種多様な援助ニーズに合致した様々な二国間協力を実施していく上で、早急に対応すべき課題や問題を抱えるものについては、優先的に解決すべき重要なコンポーネントとなるものを、政府計画等を踏まえ、効果的効率的な援助実施の観点から次の5項目「水」、「教育」、「安全」、「IT」、「中米統合」に集中することとした。

これら5項目をイニシアティブとして掲げて我が国の支援を集中投入することによりメリハリのある協力をアピールすると共に、一層目に見える効果的な実績をあげることを目指していく。

3. エルサルバドルに対する2005年度ODA実績

(1) 総論

2005年度のエルサルバドルに対する無償資金協力は15.61億円（交換公文ベース）、技術協力は6.38億円（JICA経費実績ベース）であった。2005年度までの援助実績は、円借款448.77億円、無償資金協力300.94億円（以上、交換公文ベース）、技術協力140.22億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

2005年度においては、一般プロジェクト無償として「ロサレス国立病院復旧計画」を実施するとともに、草の根・人間の安全保障無償資金協力を環境・教育の分野に集中して合計39件実施したほか、ノン・プロジェクト無償資金協力、文化無償資金協力、及び草の根文化無償資金協力を実施した。

(3) 技術協力

中米統合機構（SICA : Sistema de la Integración Centroamericana）に対し、中米統合イニシアチブの一つであるプエブラ・パナマ計画円借款アドバイザーを派遣したほか、初等算数教育の強化のための技術協力プロジェクトを実施した。

4. エルサルバドルにおける援助協調の現状と我が国の関与

エルサルバドルにおいては、隣国ホンジュラスやニカラグアに見られるようなドナー間の緊密な援助協調は行われていないが、MDGsの達成を目指したドナー、国際開発機関、及びNGO等による情報・意見交換の会合が本年より開始された。我が国の現地ODAタスクフォースは、教育分野のMDGsに関する支援グループ代表として教育省のイニシアティブをサポートしつつ参加している。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2001年	112.33	2.66	19.49 (18.79)
2002年	—	6.43	13.41 (12.63)
2003年	—	0.38	11.89 (11.55)
2004年	—	0.94	6.29 (5.96)
2005年	—	15.61	6.38
累 計	448.77	300.94	140.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2001年	22.43	19.09	16.72	58.24
2002年	11.54	7.88	13.49	32.91
2003年	5.79	3.73	11.85	21.37
2004年	-4.15	0.40	6.09	2.34
2005年	14.42	2.47	5.76	22.65
累 計	213.64	244.24	119.30	577.21

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-6 諸外国の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2000年	日本 66.9	米国 36.6	スペイン 22.4	ドイツ 14.5	スウェーデン 7.9	66.9	172.3
2001年	日本 58.2	米国 50.9	スペイン 45.9	ドイツ 25.8	オランダ 9.5	58.2	231.1
2002年	米国 62.0	スペイン 55.7	日本 32.9	ドイツ 15.2	英国 11.1	32.9	217.9
2003年	米国 72.9	スペイン 27.0	日本 21.4	ドイツ 12.4	オランダ 6.4	21.4	170.4
2004年	米国 114.8	スペイン 27.5	ドイツ 12.7	スウェーデン 7.7	ルクセンブルク 6.9	2.3	201.9

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

歴 年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2000年	CEC 14.5	UNDP 1.34	UNTA 1.33	IFAD 0.89	WFP 0.87	-11.8	7.1
2001年	CEC 15.9	WFP 3.1	UNTA 1.4	UNFPA 0.9	UNICEF 0.8	-16.4	5.7
2002年	CEC 23.4	IFAD 4.6	UNFPA 1.1	UNTA 1.0	UNICEF 0.7	-16.2	14.5
2003年	CEC 33.9	IFAD 3.0	UNTA 1.4	UNFPA 0.9	UNICEF 0.6	-19.2	20.6
2004年	CEC 22.1	IFAD 4.0	UNTA 1.3	WFP 1.1	UNFPA 1.0	-20.8	8.7

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 順位は主要な国際機関についてのものを示している。
2. 四捨五入の関係で、合計値が合わない場合がある。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
00年度 までの 累 計	336.44億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	274.92億円 〔内訳は、2005年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html)〕	84.91億円 研修員受入 605人 専門家派遣 163人 調査団派遣 511人 機材供与 940.46百万円 協力隊派遣 221人
2001年	112.33億円 ラ・ウニオン県港湾再活性化計画(112.33)	2.66億円 主要幹線上橋梁緊急復旧計画(国債1/2) (1.75) 国営教育・文化テレビ局に対する番組制作 機材供与 (0.41) 草の根無償(6件) (0.50)	19.49億円 (18.79億円) 研修員受入 143人 (76人) 専門家派遣 38人 (34人) 調査団派遣 129人 (125人) 機材供与 205.21百万円 (205.21百万円) 留学生受入 12人 (協力隊派遣) (21人)

エルサルバドル

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2002年	なし	6.43億円 主要幹線上橋梁緊急復旧計画（国債2/2） (5.51) 体育庁に対するスポーツ器材供与 (0.39) 草の根無償（6件） (0.53)	13.41億円 (12.63億円) 研修員受入 78人 (77人) 専門家派遣 28人 (24人) 調査団派遣 75人 (74人) 機材供与 48.47百万円 (48.47百万円) 留学生受入 10人 (協力隊派遣) (21人)
2003年	なし	0.38億円 草の根・人間の安全保障無償（4件）(0.38)	11.89億円 (11.55億円) 研修員受入 84人 (81人) 専門家派遣 19人 (18人) 調査団派遣 88人 (88人) 機材供与 56.6百万円 (56.6百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (19人)
2004年	なし	0.94億円 草の根・人間の安全保障無償（11件）(0.94)	6.29億円 (5.96億円) 研修員受入 69人 (63人) 専門家派遣 14人 (14人) 調査団派遣 26人 (26人) 機材供与 8.66百万円 (8.66百万円) 留学生受入 13人 (協力隊派遣) (16人)
2005年	なし	15.61億円 ロサレス国立病院復旧計画 (6.30) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 児童博物館「ティン・マリン」に対するブラネタリウム機材供与 (0.50) カサブランカ遺跡公園に対する展示施設整備に係る資金供与 (0.10) 草の根・人間の安全保障無償（39件）(3.71)	6.38億円 研修員受入 71人 専門家派遣 20人 調査団派遣 21人 機材供与 51.43百万円 協力隊派遣 33人
2005年度までの累計	448.77億円	300.94億円	140.22億円 研修員受入 973人 専門家派遣 273人 調査団派遣 845人 機材供与 1,311.08百万円 協力隊派遣 331人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
 4. 2001～2004年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2001～2004年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2005年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2005年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
 5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
 6. 四捨五入の関係で、累計値が合わない場合がある。

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
看護教育強化プロジェクト	97. 6～02. 5
農業技術開発普及強化計画	99. 2～05. 1
沿岸湖沼域養殖開発計画	01. 3～04. 2
看護教育（第三国集団研修）プロジェクト	02. 9～06.10
シャーマン病対策計画プロジェクト	03. 9～07. 9
耐震普及住宅の建築普及技術改善プロジェクト	03.12～08.11
貝類増養殖開発計画	05. 1～08. 1
初等教育算数指導力向上プロジェクト	05. 8～05. 9
地方自治体廃棄物総合管理プロジェクト	05.11～09. 3

表－10 実施済み及び実施中の開発調査案件（終了年度が2001年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国土基盤情報整備調査	98. 3～01. 6
零細漁業開発計画調査	00. 8～02. 9
トロー川水力発電計画調査	01. 1～04. 2
ラ・ウニオン県港湾再活性化計画連携実施設計調査	01. 7～02. 9
東部地域農牧センサス用統計地図更新調査	02. 4～03. 3
経済開発調査	02.10～04. 6
電子政府プラットフォーム設立のためのフィージビリティ調査	06. 1～06.11

表－11 2005年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウスルタン県エスタンスエラス市飲料水供給計画
アウアチャパン県グアイマンゴ市飲料水供給計画
ウスルタン県サン・アグスティン市飲料水供給計画
ウスルタン県ヌエバ・グラナダ市飲料水供給計画
カバーニャス県シンケラ市飲料水供給計画
カバニャス県フティアバ市飲料水供給計画
サンミゲル県カロリナ市飲料水供給計画
サンミゲル県サン・アントニオ・デル・モスコ市飲料水供給計画
サンミゲル県チリラグア市飲料水供給計画
モラサン県トローラ市ラ・ホヤ村、エル・ピカチヨ村飲料水供給計画
モラサン県ホアテカ市飲料水供給計画
サンサルバドル県ラ・ロサ・ブランカ初等学校建設計画
モラサン県グアロコクティ市飲料水供給計画
モラサン県サン・イシドロ市飲料水供給計画
ラウニオン県ラ・グアカマジェラ村総合開発計画
モラサン県グアタヒアグア市飲料水供給計画
アウアチャパン県エル・ロブレ村ヴィジャリヒア地区飲料水供給計画
モラサン県ソシエダ市トロンピーナ・アリーバ地区診療所拡充計画
ラリベルタ県サン・パブロ・タカチコ市災害復旧計画
ラリベルタ県コロロン市災害復旧計画
サンサルバドル県エル・パイスナル市災害復旧計画
ラリベルタ県サン・ホアン・オビコ市災害復旧計画
サンサルバドル県サン・マルティン市災害復旧計画
サンサルバドル県サン・マルコス市災害復旧計画
サンサルバドル県サンティアゴ・テクサクアングス市災害復旧計画
サンサルバドル県イロバンゴ市災害復旧計画
アウアチャパン県アルトゥーロ・ロメロ初等学校整備拡充計画
サンタアナ県ブランタ・ビエハ初等学校整備拡充計画
アウアチャパン県イスカキリオ村初等学校整備拡充計画
アウアチャパン県アレハンドロ・デ・フンボルト初等学校整備拡充計画
チャラテナンゴ県フランシスコ・ガビディア初等学校整備拡充計画
ウスルタン県ラ・ココシカ地区初等学校整備拡充計画
サンサルバドル県ソヤパンゴ市災害復旧計画
モラサン県カントン・イスレタス初等学校整備拡充計画
ラリベルタ県ラ・リベルタ市災害復旧計画
サンタアナ県サン・アルベルト地区初等学校建設計画
サンサルバドル県アポパ市青少年の家計画
アウアチャパン県サンタ・ロサ・アカルコ村小学校整備拡張計画
サンサルバドル県ソヤパンゴ市青少年本部建設計画